



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月13日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 7614 URL http://www.om2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一 TEL 03 (5405) 9541
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 2019年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	30,413	△2.1	1,324	△5.2	1,394	△19.7	789	△25.6
2018年1月期	31,075	△1.8	1,397	△13.1	1,736	△9.5	1,061	△8.4

(注) 包括利益 2019年1月期 798百万円 (△28.7%) 2018年1月期 1,120百万円 (△7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	116.99	—	6.3	8.8	4.4
2018年1月期	156.00	—	9.0	11.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 △5百万円 2018年1月期 266百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	16,073	12,802	79.7	1,896.40
2018年1月期	15,608	12,166	77.9	1,802.07

(参考) 自己資本 2019年1月期 12,802百万円 2018年1月期 12,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	1,359	△916	△163	6,872
2018年1月期	1,355	△520	△635	6,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	162	15.4	1.4
2019年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	162	20.5	1.3
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		20.0	

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,930	1.2	580	11.8	620	16.2	330	20.3	48.88
通期	30,610	0.7	1,420	7.2	1,460	4.7	810	2.6	119.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	7,335,634株	2018年1月期	7,335,634株
② 期末自己株式数	2019年1月期	584,453株	2018年1月期	584,453株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	6,751,181株	2018年1月期	6,805,348株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。